



内山美穂子 議員
(拓政会)



令和6年度から一人年額千円の森林環境税の徴収が始まった。これは、温室効果ガス削減や災害防止に向け安定的な財源を確保するため、2019年に森林環境税・森林環境譲与税が法律として制定されたもの。森林の持つ多面的機能の発揮が期待される。

森林の整備には長い年月を要する。毎年配分される森林環境譲与税を有効に活用し、CO2吸収量を高めるゼロカーボンシティ宣言、まちづくりに繋げていただきたい。

- (1) 町内の公有林と私有林の面積、人工林の面積は。
- (2) 森林環境譲与税の配分額と事業内容、活用割合は。
- (3) 森林整備の現況と施策について。
- (4) 森林資源を活用した持続可能なまちづくりへの取組は。

町長

(1) 町内の森林面積1万4615ヘクタール（令和5年度末時点）のうち、公有林は6134ヘクタール

問 森林環境税の有効活用を

答 森林の多面的機能が発揮されるよう事業の推進に努める

ル（42%）、私有林は8481ヘクタール（58%）となっており、私有林のうち、人工林は4339ヘクタール（51%）である。

(2) 配分額は、令和元年度から5年度までの5年間で総額1億2402万3千円。森林所有者意向調査や森林組合への民有林の経営委託、人材育成・担い手対策、庁舎や保育所内の木質化など総額4596万2150円の事業に充当しており、活用割合は約37%となっている。

(3) 令和5年度は地拵え、植栽など1378・12ヘクタールの森林整備を行った。毎年度同様の水準で計画的に行っている。

私有林の間伐等の整備に対しては森林環境譲与税を活用し、令和3年度から5年度までの3年間で1266万2335円の支援を行ってきたところである。

(4) 庁舎や保育所内の木質化等により木材の利用促進に取り組んできた。木育にあたっては町内事業者と連携し、3か月乳幼児健診の際

にはドーナツ型の木製玩具「森のわっこ」を、成人式では記念品として箸を贈呈するなど、木材に親しみを持っていただけるよう取り組んできた。

本年度は、十勝総合振興局や町内林業者と連携して、町内小中学校における植樹体験授業を実施したところである。

問 災害リスクを減らし町民の命を守る対策を

答 今後も必要に応じて計画の見直しを行っていく



災害における被害は直接的なものだけでなく、避難所における生活環境の悪化による災害関連死も大きな問題になる。これらを未然に防ぐため以下について伺う。

- (1) 想定避難者が収容出来ない避難所の対策について。
- (2) 備蓄倉庫の増設計画は。
- (3) 発災初期に必要なとされるトイレ設置数が充足されていない避難所の対応策は。

(4) マンホールトイレを設置する考えは。

町長

(1) 札内北コミュニティセンターで、想定避難者数が避難所に収容できない可能性があることから、二次避難所に指定している、北栄町近隣センター、札内さかえ保育所を活用する。また、町内の12事業者と「災害時における避難受入に関する協定」を締結しており、これらの施設や他の公共施設の活用など柔軟な対応をしていきたい。今後も必要に応じて、見直しを行っていく。

(2) 現時点において備蓄倉庫の増設計画はない。

(3) 現在、地震の一次避難所に指定している計32か所の公共施設のうち1か所が、避難者50人に1基以上の基準を満たしておらず、簡易トイレや災害用トイレ袋の活用のほか、状況に応じて防災協定先の仮設トイレの配備により避難所環境の充実を図る計画である。

(4) マンホールトイレは早期にトイレ機能を確保できるメリットがある一方、下水道管路の破損や浸水により閉塞している場合は使用できない。これらの課題をクリアする整備手法、事業費などを検討し、整備の是非を見極めていきたい。